

<b>令和3年度 基本評価調書①</b>		所管部局	総合政策部	所管課	地域戦略課
施策名	まちづくりの推進			施策コード	02081
政策体系(中項目)	協働によるまちづくりの推進や地域コミュニティの再構築			政策体系コード	3(1)A
知事公約	C0004 C0059 C0060 C0063 C0064 C0083	総合戦略	A2431 A5321 A5322	国土強靱化	-
SDGs				総合判定	概ね順調
					事務事業数 32

### 【1 Plan】

施策目標	地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。					
現状と課題	本道では、人口減少や少子高齢化の進行により、地域の経済や暮らしなど様々な分野で影響が懸念されている。こうした地域を取り巻く厳しい状況を踏まえ、地域の特性や資源、強みを活かし、民間の知恵と力の積極的な活用や市町村等との連携により、地域振興を効果的に推進していくことが必要である。					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域活動の担い手となる人材の育成やサポートなど各種取組の展開</li> <li>・道内外の経済界等と連携し、企業や人材等のマッチング等を進める</li> <li>・各振興局において事業の企画・立案及び市町村等へ多面的に支援をすることで、多様な主体による地域活性化に向けた取組を促進</li> </ul>					
予算額(千円)	R3	4,801,911	R2	5,126,667	R1	5,059,099
施策のイメージ						

### ＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	目標値		-	75.4	75.4以上	75.4以上	98.4%	B
	実績値		-	75.4	74.2	-		
設定理由	多様な主体との連携・協働による地域活性化を推進し、地域コミュニティの維持に資する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
令和2年度の「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合は、令和元年度の75.4%に対し、74.2%と増加には至らなかったもののほぼ横ばいの状況であった。								

指標名②	増加	市町村数	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R7)	達成率	指標判定
集落対策を実施している市町村数(集落対策に取り組む市町村数)	目標値		143	147	151	176	100.0%	A
	実績値		142	-	151	-		
設定理由	総合計画の政策の方向性「地域互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
集落に関する課題や方向性について議論を進める「元気なふるさとづくり研究会」や先進地の現地視察・意見交換を行う「元気なふるさとづくりミーティング」などにより継続的なフォローアップを実施。コロナウィルスの影響により、一部がオンライン開催となったが有識者の意見を踏まえながら集落対策を進めた。								

指標名③	増加	%	H30年度	R元年度	R2年度	最終目標(R6)	達成率	指標判定
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	目標値		68.5	68.5	78.7	78.7以上	86.0%	C
	実績値		77.8	78.7	67.7	-		
設定理由	総合計画の政策の方向性「地域互いに支え合うまちづくりの推進」の観点から安心して暮らしていくために必要となる生活支援に関する取組の成果を測る指標として設定							
分析(主な取組と成果)								
集落の小規模化、高齢化の進行などでスーパー・ガソリンスタンドなど日常生活に必要な施設の利用環境が悪化しており、食料品などの日々の買い物に「満足している・やや満足している」人の割合が低下。買い物支援や生活交通の確保など、日常生活に必要なサービスを確保・維持していくための取組を支援している。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	まちづくりの推進	施策コード	02081
---------------	-----	----------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	-	75	74	75.4以上	B
	集落対策を実施している市町村数（集落対策に取り組む市町村数）	142	-	151	151	A
	食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	78	79	68	79	C
目標（指標）の達成状況	一部、目標値に至っていない成果指標があるものの概ね目標を達成している。道内の多くの地域では、今後も人口減少傾向が続くと見込まれることから、引き続き、住み続けたいと思える地域づくり、まちづくりの推進に向け、各般の施策に粘り強く取り組む必要がある。				指標総合判定	B
連携状況	知事を本部長とし、各部長級で構成する「人口減少問題対策本部」のほか、道内各界の代表者等による北海道創生協議会において、人口減少問題対策の総合的な企画、調整及び推進を図っている。また、集落対策の専門家による「元気なふるさとづくり研究会」等により、先進事例や専門的知見を取り入れている。				連携判定	○
緊急性優先性	地域の活力を維持するため、集落の維持や住民生活の確保、集落対策に取り組む人材の育成・確保等について、支援策を強化するよう、国への要望を実施。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	道内の多くの地域においては、今後も人口減少傾向が続くと見込まれており、そうした中でも、住み続けたいと思える地域づくり、まちづくりの推進に向け、引き続き、各般の施策に粘り強く取り組む。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	道内の多くの地域においては、今後も人口減少傾向が続くと見込まれており、そうした中でも、住み続けたいと思える地域づくり、まちづくりの推進に向け、引き続き、各般の施策に粘り強く取り組む。
	②	今年度行った「集落实態調査」の結果及び集落対策の専門家との意見交換を踏まえた上で、取組を検討する。
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。	対応状況 (R3.3時点)	集落や地域づくり関係者と有識者の意見交換等の場である「元気なふるさとづくり研究会」「元気なふるさとづくり交流大会」「元気なふるさとづくりミーティング」については、感染症の影響を踏まえながら、状況に応じてオンライン形式や対面形式で開催するなど、取組を進める。
R3年度二次政策評価			

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	○地域社会のニーズに応えるNPOをはじめ、まちづくりを担う多様な主体を育成し、協働によるまちづくりを推進する。